



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

コード番号 8143 URL <http://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青井 康弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長

(氏名) 尾崎 史照

TEL 06-6358-2256

四半期報告書提出予定日 平成28年10月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	4,766	△6.9	△327	—	△331	—	△508	—
28年2月期第2四半期	5,119	△4.6	△234	—	△244	—	25	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 △502百万円 (—%) 28年2月期第2四半期 0百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	△219.11	—
28年2月期第2四半期	11.18	11.01

(注) 平成27年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	9,932	6,406	64.2
28年2月期	10,532	6,955	65.7

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 6,372百万円 28年2月期 6,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	△6.6	△540	—	△610	—	△1,290	—	△556.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	2,767,064 株	28年2月期	2,767,064 株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	447,421 株	28年2月期	447,347 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	2,319,696 株	28年2月期2Q	2,320,371 株

(注)平成27年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、四半期報告書に合わせて、従来の四捨五入より切捨てに変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済環境は、政府、日銀による経済政策や金融政策を背景に、雇用環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがあるなど緩やかな回復基調にあるものの、株価や為替が不安定な動きで推移する中、中国や新興国を中心とした海外景気が弱含みになるなど先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するアパレル業界におきましては、家計所得の改善が弱含みで推移する中、消費者の節約意識は依然根強く、天候・気温不順の影響も加わり、個人消費は総じて足踏み状態のまま推移するなど、当社グループを取り巻く経営環境は、前期にも増して厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社主力ブランドの特性を生かした商品企画の充実、主力販路である専門店、百貨店の店頭活性化に注力した営業活動に努めるとともに、直営小売事業の着実な成長に取り組んでまいりました。

しかしながら、婦人衣料品の消費が力強さを欠く中、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は47億66百万円（前年同期比6.9%減）となり、損益面におきましては、営業損益は3億27百万円の損失（前年同期は2億34百万円の損失）、経常損益は3億31百万円の損失（前年同期は2億44百万円の損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、不採算店舗の減損損失や事業所閉鎖損失などを計上し、さらに今後の業績と厳しい経営環境を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、当社の繰延税金資産の全額を取り崩し、法人税等調整額1億10百万円を計上したことから、5億8百万円の損失（前年同期は大阪府箕面市の土地及び建物の売却益など3億40百万円の特別利益を加え25百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<卸売事業>

百貨店をはじめとする小売店の婦人衣料品売上高が前年を下回る傾向が続く中、お得意先密着の営業活動による売上確保に努めてまいりましたが、消費マインドの委縮傾向に歯止めをかけるまでに至らず店頭売上高が伸び悩んだ結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は35億63百万円（前年同期比10.2%減）、営業損益は1億71百万円の損失（前年同期は79百万円の損失）となりました。

<小売事業>

前期首以降に出店した新規店舗の早期軌道化に努めるとともに、既存店は、店舗毎の特性に合わせた商品品揃えと効果的な販売促進策を実行することにより売上げの底上げに取り組んでまいりました。また、直営店舗につきましては、当第2四半期連結累計期間中に、当社の直営小売店1店、子会社の株式会社ベルラピカの直営小売店1店を出店し、同期間末の運営店舗数は当社グループ合計で45店となっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は11億95百万円（前年同期比4.0%増）となりましたものの、営業損益は、前期末から今期にかけて出店した新規店舗のイニシャルコスト負担が先行し、1億34百万円の損失（前年同期は1億42百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億99百万円減少し、99億32百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加1億53百万円があった反面、現金及び預金の減少3億65百万円、受取手形及び売掛金の減少1億65百万円、繰延税金資産の減少1億14百万円があったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、35億26百万円となりました。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億49百万円減少し、64億6百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が5億54百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少1億65百万円、減価償却費65百万円の非資金費用の発生等がありましたが、税金等調整前四半期純損失が3億84百万円となり、またたな卸資産の増加1億43百万円等が発生したことにより、3億47百万円の支出（前年同期は81百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出25百万円等がありましたが、差入保証金の返還48百万円等により、17百万円の収入（前年同期は6億58百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の実行2億50百万円、長期借入金の実行1億円がありました。長期借入金の返済3億35百万円、配当金の支払46百万円等により、35百万円の支出（前年同期は4億42百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて3億65百万円減少して、8億39百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の通期業績予想につきましては、平成28年4月8日に公表いたしました予想数値から変更しております。また、平成29年2月期の期末配当予想につきましては、通期業績予想を踏まえ、当初1株当たり20円としていたところ、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。当第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異と併せ、本日公表の「平成29年2月期第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正、繰延税金資産の取崩し及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の連結業績予想につきましては現時点での見通しであり、今後の企業を取り巻く環境の変化により計画との乖離が発生し、その結果、修正が必要と判断された場合は、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した当社事業所の建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失4億12百万円、営業活動によるキャッシュ・フローが1億1百万円のマイナスとなりましたが、当第2四半期連結累計期間におきましても、営業損失3億27百万円、営業活動によるキャッシュ・フローが3億47百万円のマイナスとなり、当連結会計年度においても営業損失の発生及び営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなる見込となりました。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していることを認識しております。

しかしながら、現時点で当該事象又は状況を解消、改善するための対応策を策定中であり、事業資金面につきましても、取引金融機関と良好な関係にあり、当面の事業資金は確保されていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,540	839,238
受取手形及び売掛金	1,344,828	1,178,879
商品及び製品	1,966,682	2,119,968
仕掛品	297,277	280,612
原材料及び貯蔵品	44,332	50,757
繰延税金資産	120,544	6,201
その他	169,456	154,021
貸倒引当金	△2,270	△2,067
流動資産合計	5,145,391	4,627,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,165,955	1,112,753
機械装置及び運搬具（純額）	12,703	13,536
土地	3,212,243	3,212,243
その他（純額）	102,124	85,186
有形固定資産合計	4,493,027	4,423,718
無形固定資産		
その他	20,392	19,455
無形固定資産合計	20,392	19,455
投資その他の資産		
投資有価証券	198,560	207,997
差入保証金	627,606	601,127
その他	84,741	88,564
貸倒引当金	△37,571	△35,831
投資その他の資産合計	873,337	861,858
固定資産合計	5,386,757	5,305,033
資産合計	10,532,149	9,932,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842,218	612,997
電子記録債務	—	234,823
短期借入金	—	250,000
1年内返済予定の長期借入金	665,584	690,384
未払金	474,051	434,602
未払費用	41,718	44,409
未払法人税等	29,134	35,995
返品調整引当金	65,900	65,500
ポイント引当金	34,425	39,891
資産除去債務	1,589	3,787
その他	71,117	51,767
流動負債合計	2,225,738	2,464,158
固定負債		
長期借入金	913,222	652,480
退職給付に係る負債	262,508	233,893
資産除去債務	53,340	53,380
その他	121,867	122,279
固定負債合計	1,350,937	1,062,032
負債合計	3,576,676	3,526,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	2,021,378	2,021,378
利益剰余金	1,016,386	461,705
自己株式	△545,129	△545,177
株主資本合計	6,846,656	6,291,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,534	69,361
繰延ヘッジ損益	△3,549	△4,213
退職給付に係る調整累計額	17,923	15,471
その他の包括利益累計額合計	74,908	80,619
新株予約権	33,907	33,907
純資産合計	6,955,472	6,406,454
負債純資産合計	10,532,149	9,932,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	5,119,661	4,766,404
売上原価	2,892,325	2,715,535
売上総利益	2,227,335	2,050,868
販売費及び一般管理費	2,462,182	2,378,650
営業損失(△)	△234,846	△327,782
営業外収益		
受取利息	528	840
受取配当金	6,664	2,691
為替差益	3,676	—
助成金収入	7,732	11,642
生命保険配当金	7,343	10,859
その他	13,112	13,401
営業外収益合計	39,058	39,435
営業外費用		
支払利息	17,094	11,699
支払手数料	30,105	4,976
為替差損	—	25,749
その他	1,061	643
営業外費用合計	48,261	43,069
経常損失(△)	△244,049	△331,417
特別利益		
固定資産売却益	264,171	—
投資有価証券売却益	76,711	—
特別利益合計	340,883	—
特別損失		
固定資産除売却損	773	4,041
投資有価証券売却損	3,561	—
減損損失	3,056	20,515
事業所閉鎖損失	41,598	28,221
特別損失合計	48,989	52,778
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	47,843	△384,195
法人税、住民税及び事業税	18,785	12,885
法人税等調整額	3,101	111,206
法人税等合計	21,886	124,091
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25,957	△508,286
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	25,957	△508,286

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25,957	△508,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,055	8,827
繰延ヘッジ損益	△670	△664
退職給付に係る調整額	6,809	△2,452
その他の包括利益合計	△25,916	5,710
四半期包括利益	41	△502,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41	△502,576
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	47,843	△384,195
減価償却費	77,449	65,196
減損損失	3,056	20,515
固定資産除売却損益(△は益)	△263,397	4,041
事業所閉鎖損失	41,598	28,221
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,114	△1,943
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△13,200	△400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,817	△32,772
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,813	5,465
受取利息及び受取配当金	△7,193	△3,532
支払利息	17,094	11,699
投資有価証券売却損益(△は益)	△73,150	—
売上債権の増減額(△は増加)	238,763	165,948
たな卸資産の増減額(△は増加)	57,182	△143,046
仕入債務の増減額(△は減少)	32,396	5,602
未払消費税等の増減額(△は減少)	△117,859	△20,887
その他	△82,736	△42,828
小計	△60,271	△322,914
利息及び配当金の受取額	9,376	3,532
利息の支払額	△17,615	△12,504
法人税等の支払額	△13,036	△15,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,547	△347,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,734	△25,023
有形固定資産の売却による収入	429,185	—
無形固定資産の取得による支出	△300	—
投資有価証券の取得による支出	△2,815	△2,709
投資有価証券の売却による収入	209,487	—
差入保証金の増減額(△は増加)	78,874	48,883
その他	△6,473	△3,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	658,223	17,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	250,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△390,542	△335,942
自己株式の取得による支出	△693	△48
配当金の支払額	△46,274	△46,435
その他	△4,673	△3,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442,183	△35,488
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	134,491	△365,302
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,831	1,204,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,496,323	839,238

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年3月1日 至平成27年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,966,674	1,148,793	5,115,467	4,193	—	5,119,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,966,674	1,148,793	5,115,467	4,193	—	5,119,661
セグメント損失(△)	△79,092	△142,125	△221,217	△13,628	—	△234,846

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,563,751	1,195,084	4,758,836	7,567	—	4,766,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,563,751	1,195,084	4,758,836	7,567	—	4,766,404
セグメント損失(△)	△171,349	△134,602	△305,951	△21,830	—	△327,782

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

コミットメントライン契約の締結

当社は従来から締結している借入極度額20億円のシンジケーション方式コミットメントライン契約及び借入極度額13億円のシンジケーション方式コミットメントライン契約（タームアウトオプション付）を平成28年9月26日付で解消し、新たに下記のとおり契約を締結いたしました。

1. 目的

引き続き、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率の向上を図るため。

2. コミットメントライン契約の概要

アレンジャー兼エージェント：株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行

契約締結日：平成28年9月26日

参加金融機関：株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社百十四銀行

財務制限条項：平成30年2月に終了する決算期以降の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成29年2月期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

平成30年2月に終了する決算期以降の各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の経常利益が、2期連続して損失とならないこと。

(1) トランシェA（コミットメントライン契約）

借入極度額：17億円

契約期間：1年（3回の延長条項付）

借入利率：借入期間に対応するTIBOR＋スプレッド

(2) トランシェB（コミットメントライン契約 タームアウトオプション付）

借入極度額：10億5千万円

契約期間：1年間のコミットメント契約期間後、3年間のタームローン借入期間

借入利率：借入期間に対応するTIBOR＋スプレッド